

# 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www. skam. co. jp](https://www.skam.co.jp)

< 9/11 ~ 9/15 >

前週末発表の8月の米雇用統計で失業率が上昇したことを受け、米連邦準備理事会(FRB)による追加利上げ観測が一旦後退しました。ただ、米ISM非製造業景況感指数などが米景気の底堅さを映す結果となったことに加え、サウジアラビアの原油の自主減産延長でインフレ圧力の高まりが意識され、FRBが長期にわたり高い政策金利を維持するとの観測が強まりました。来週は8月の米消費者物価指数(CPI)がインフレ鈍化を示すか、また欧州中央銀行(ECB)が追加利上げに踏み切るか注目されます。

## ◆株価：上値の重い展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 32,200~33,000円 (9月) 30,000~34,000円



日本株は、上値の重い展開が見込まれます。来週発表予定の中国の経済指標が悪化すると、中国経済の減速懸念が高まり、株価を押し下げそうです。また、米経済指標の発表をきっかけに、FRBの追加利上げ観測が高まると株価の重しとなりそうです。ただ、日本経済が回復基調にあることは、株価を下支えしそうです。そうした中、来週に予定されている岸田政権の内閣改造・自民党役員人事が注目されます。

## ◆為替：底堅い中、指標に注目

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 145.5~148.0円 (9月) 137.0~150.0円



ドル円は、底堅い展開となりそうです。足元、堅調な米景気を示唆する経済指標を受け、米長期金利はじりじりと上昇しています。それを受け、ドル円も底堅い動きが想定されます。とはいえ、来週は、FRBの今後の金融政策を左右するとみられる8月の米CPIなどのインフレ指標や、同米小売売上高などの発表が予定されています。これらの指標の結果次第では、変動性が高まり、ドル円は上下どちらにも振れる可能性があります。

## ◆長期金利：一進一退

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.60~0.70% (9月) 0.40~0.80%



米景況感指標の上振れや原油高を背景に米長期金利が上昇したことを受け、国内の長期金利も上昇する動きになりました。10年国債、30年国債入札が低調な結果となったことも、長期金利を押し上げましたが、押し目買いも入り、上昇幅は限定的でした。米CPIでインフレ鈍化が示されると、米金利とともに国内金利も低下する可能性があります。他方、ECBが追加利上げに踏み切ると金利低下が抑制されることも想定されます。

## ◆Jリート：上値を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,880~1,930ポイント (9月) 1,800~2,050ポイント



東証REIT指数は、オフィス市況の改善期待や株高から投資家心理が上向き、5日には年初来高値を更新しました。ただ、その後は米長期金利上昇を嫌気した売りなどに押されました。東京都心のオフィス空室率が、2か月連続で低下したことは安心材料です。東証REIT指数が1,900ポイント台で値固めができると、さらなる上値を探る動きも出てきそうです。とはいえ、米金融引締めが長期化するとの警戒が強まることには注意が必要です。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
9/11 月	マネーストック (8月) 工作機械受注 (8月、速報値)	米3年国債入札
9/12 火	5年利付国債入札	米10年国債入札 独ZEW景況感指数 (9月)
9/13 水	法人企業景気予測調査 (23/7-9月期) 企業物価指数 (8月)	米30年国債入札 米消費者物価指数 (8月) 米月次財政収支 (8月) EU圏鉱工業生産指数 (7月)
9/14 木	20年利付国債入札 鉱工業生産指数・稼働率指数 (7月、確報値) 機械受注 (7月)	米生産者物価指数 (8月) 米小売売上高 (8月) 米企業在庫 (7月) 米新規失業保険申請件数 (9/9 終了週) 欧州中央銀行 (ECB) 理事会、カルトゥーゼ 総裁の記者会見
9/15 金	国庫短期証券入札 (3か月) 第3次産業活動指数 (7月)	米ミシガン大学消費者マインド指数 (9月、速報値) 米NY連銀製造業景況指数 (9月) 米鉱工業生産・設備稼働率 (8月) 米輸入物価指数 (8月) EU圏貿易収支 (7月) 中国小売売上高、工業生産、固定資産投資 (8月) 中国新築住宅価格 (8月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

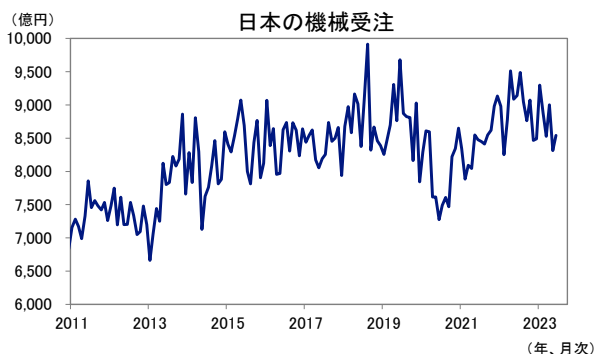
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

**機械受注(7月)** 9月14日(木)午前8時50分発表

機械受注統計によると、設備投資の先行指標とされる「船舶・電力を除く民需」の受注額は、6月に前月比2.7%増の8,540億円となりました。このうち、製造業は同1.6%増、非製造業(除船舶・電力)は同9.8%増となりました。また、4-6月期は前期比3.2%減となりました。

7月の機械受注は、前月比で減少が見込まれます。電子・通信機械や工作機械等の受注が減少しそうです。国内企業の省力化投資等は底堅い動きとなりそうですが、中国経済をめぐる不透明感や原材料高を踏まえれば、機械受注は当面、緩慢な回復にとどまりそうです。

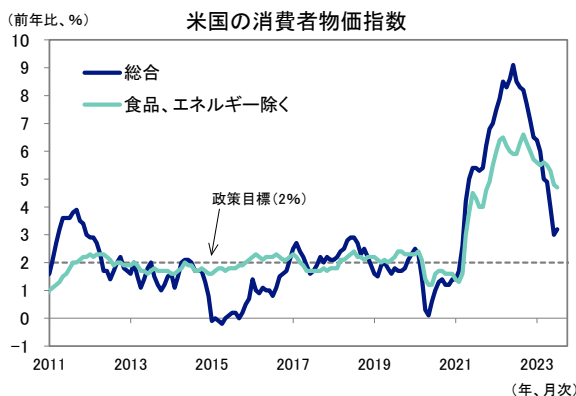


(注) 船舶・電力を除く民需、季節調整値  
(出所) 内閣府よりデータ取得し、しんきん投信作成

**米消費者物価指数(8月)** 9月13日(水)午後9時30分発表

7月の米消費者物価指数(CPI)は、総合で前年比3.2%の上昇となり前月から上昇したものの、変動の大きい食品、エネルギーを除くコアCPIは前年比4.7%の上昇となり、前月から伸びが鈍化しました。

米連邦準備理事会(FRB)が進めてきたこれまでの利上げなどの影響を受け、インフレは徐々に鈍化しつつあります。とはいえ、引き続き米労働市場や賃金動向は堅調な推移が続いており、インフレの低下は緩やかなものになりそうです。8月は総合で前年比3.6%程度、コアは同4.3%程度の伸びを想定しています。



(出所) 米労働省、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

**<本資料に関してご留意していただきたい事項>**

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

**【お申込みに際しての留意事項】****■ 投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**■ 投資信託に係る費用について**

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

**《ご注意》**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。